

三原市の財政状況

平成 21 年度の予算編成状況及び平成 20 年度予算の補正・執行状況について

平成 21 年度の予算の編成状況について

一般会計の予算は、総額 406 億 100 万円で、前年度に比べて 10.0%の減となっています。

現在の社会経済は、住宅バブルの崩壊、資源エネルギー価格の急激な変動、金融システムの不安定化など次々と問題が発生し、世界経済全体が減速傾向を強めています。

また、雇用情勢は急激に悪化しており、総務省が発表した 3 月の完全失業率は 4.8%で失業者数は前年より 67 万人増え、増加幅としては過去最高に並ぶ高水準となっています。

県内においては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きが続いており、住宅投資も弱めとなっているなど景気は悪化を続けているが、そのテンポは緩やかとなっています。

一方、市内の状況は、三原商工会議所の今年 3 月の市内企業に対する景気観測調査報告において、景気局面を把握する経済指標である D I（ディフュージョン・インデックス）が昨年 12 月調査より製造業部門で 17.5 ポイントも下降（全業種では 6.5 ポイントの下降）していることから、総体的に厳しい見通しとなっております。

このような状況の中、三原市においては年度当初に市長選挙が行われるため、新規の政策的事業を盛り込まず、義務的経費や継続的経費を中心とした「骨格予算」を平成 21 年度の当初予算としておりますが、現在の危機的経済状況を考慮し、緊急経済・雇用対策等に要する経費を計上した予算編成となっております。

歳入歳出予算の概要は次のとおりです。

歳入では、個人市民税は、給与所得、営業所得は前年並みを見込み、分離課税の土地及び株式の譲渡所得は減を見込んだことにより前年度比 1.1%の減、法人市民税は景気後退の影響による法人所得の激減を勘案し、18.5%の減を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画をもとに、基準財政需要額及び基準財政収入額を推計し、加えて税収における都市と地方の偏在是正のための「地方再生対策費」を見込み 0.5%の減を見込んでいます。

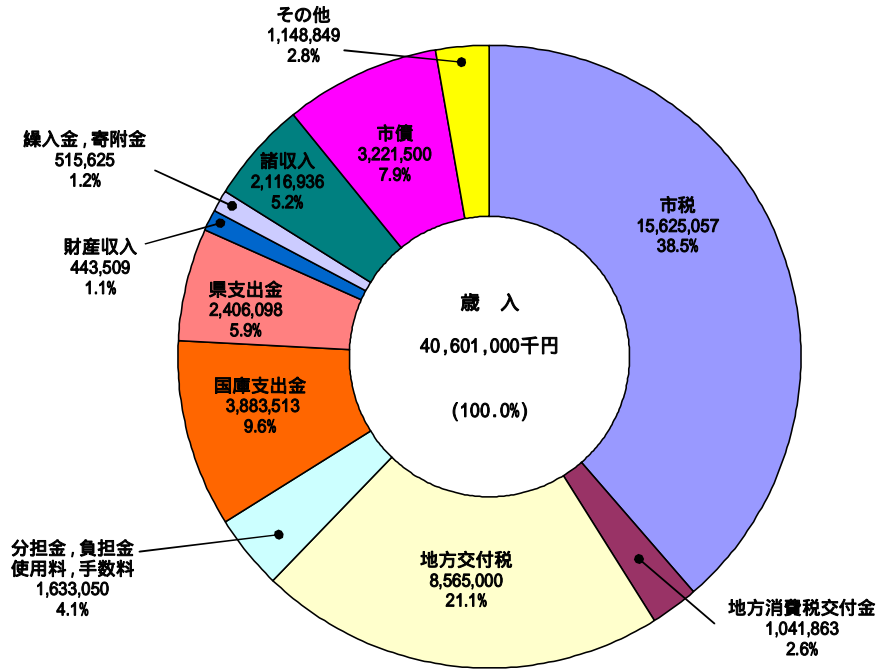
市債については、前年度当初比で 31.2%の減ですが、これは本郷駅前整備事業の影響による減額です。

歳出では、放課後児童クラブの増設や高齢者の孤独死、消費者被害防止などの少子高齢化社会対策等の充実、国際理解教育推進事業や三原城跡周辺整備事業などの学校教育・社会教育の充実、街路建設などの都市基盤整備、汚泥再生処理センター建設などの衛生環境整備、農林水産業の振興など農業生産基盤整備、環境保全と循環型社会の構築などの諸施策を着実に進めます。

特別会計は 23 会計で予算 253 億 882 万円、前年度の当初比 3.9%の減となっています。

平成 2 1 年度
一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円）

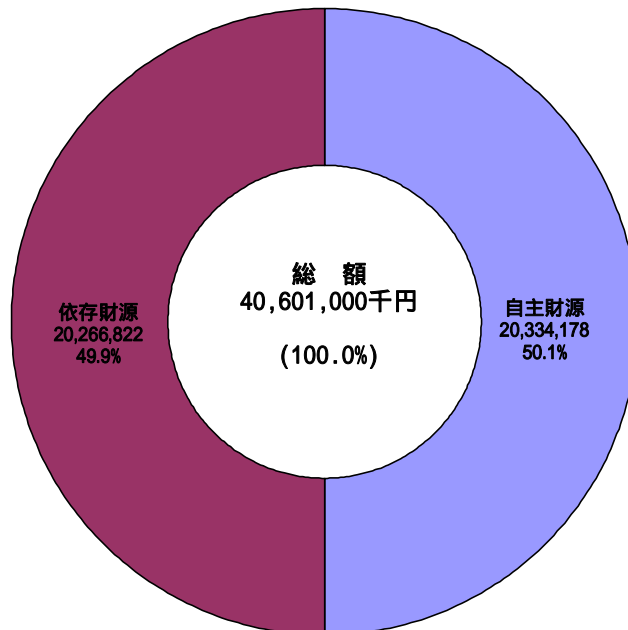


その他の内訳

地方譲与税	573,242	(1.4%)	利子割交付金	58,415	(0.1%)
配当割交付金	17,288	(0.0%)	株式譲渡割交付金	6,089	(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金	103,370	(0.3%)	自動車取得税交付金	188,072	(0.5%)
地方特例交付金	178,272	(0.4%)	交通安全対策特別交付金	24,100	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)			

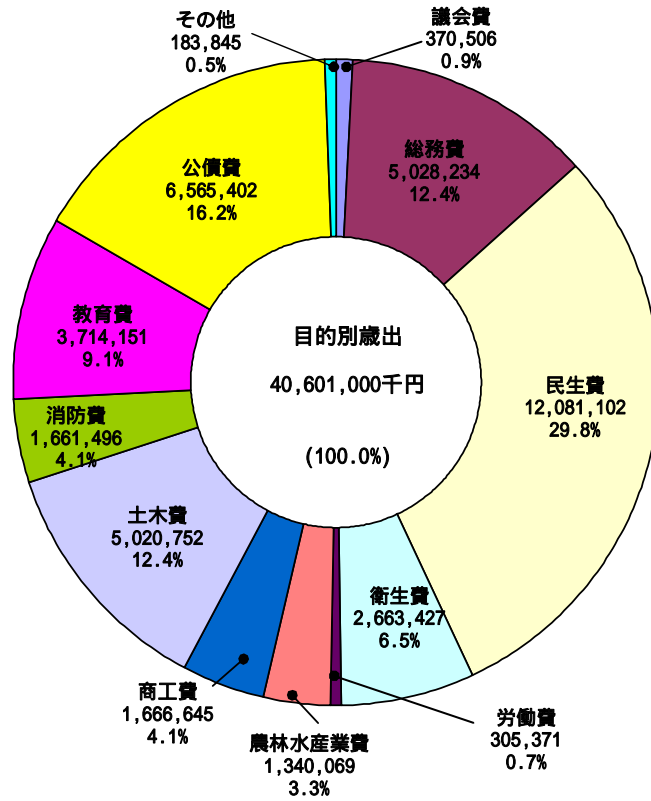
一般会計当初予算（歳入財源別）

（単位：千円）



一般会計当初予算（目的別歳出）

（単位：千円）

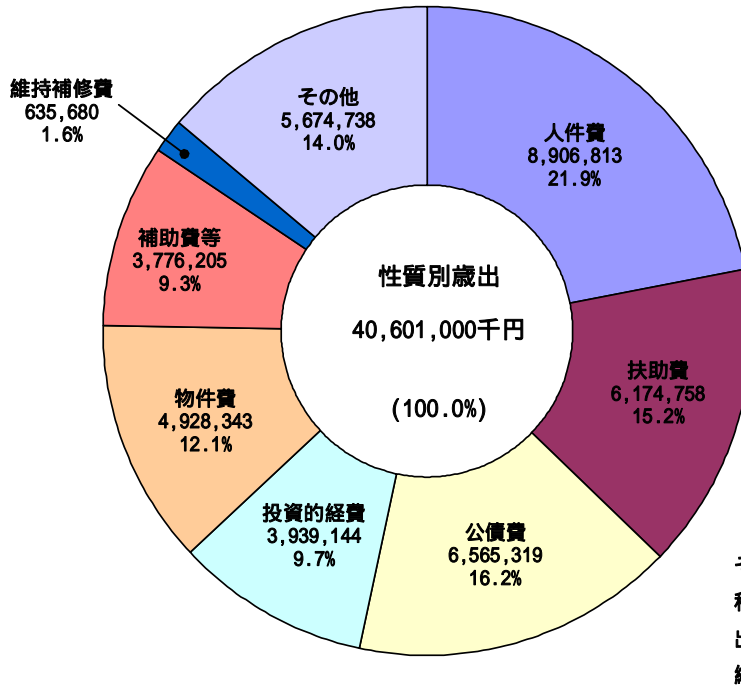


その他の内訳

災害復旧費	1	(0.0%)
諸支出金	153,844	(0.4%)
予備費	30,000	(0.1%)

一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）

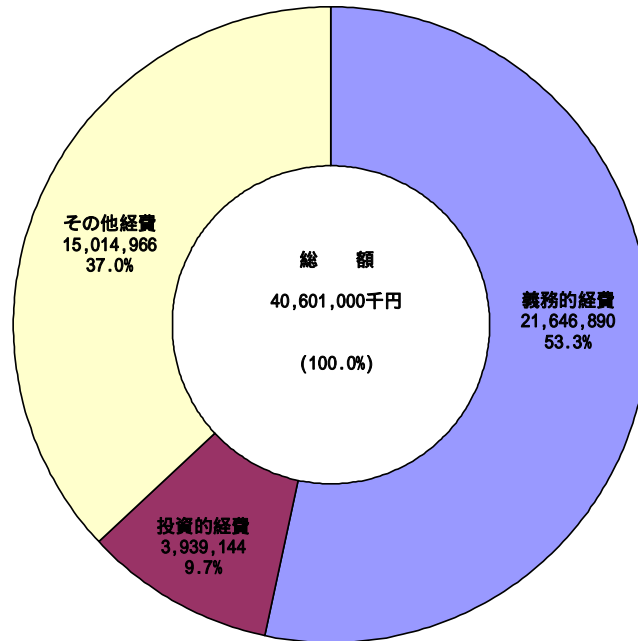


その他の内訳

積立金	32,864	(0.1%)
出資金・貸付金	1,803,920	(4.4%)
繰出金	3,837,954	(9.5%)

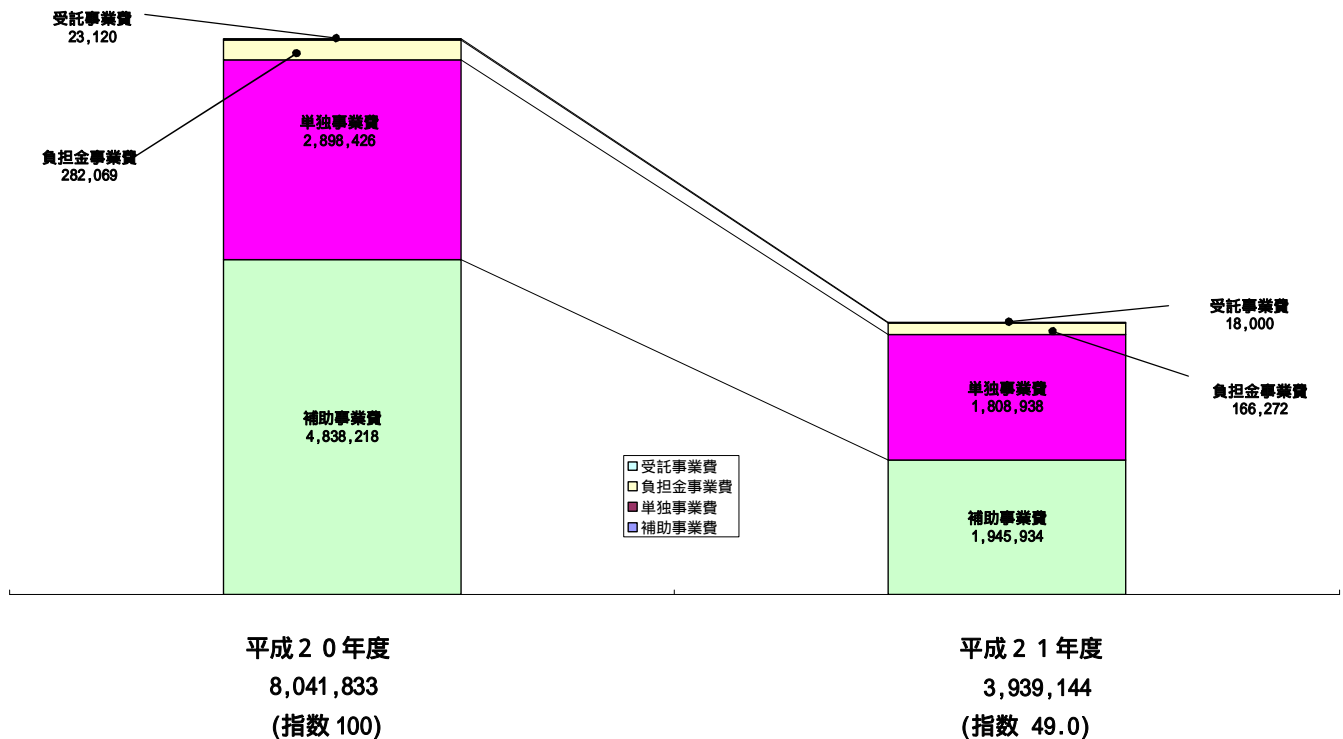
一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）



普通建設事業費内訳・前年度比較

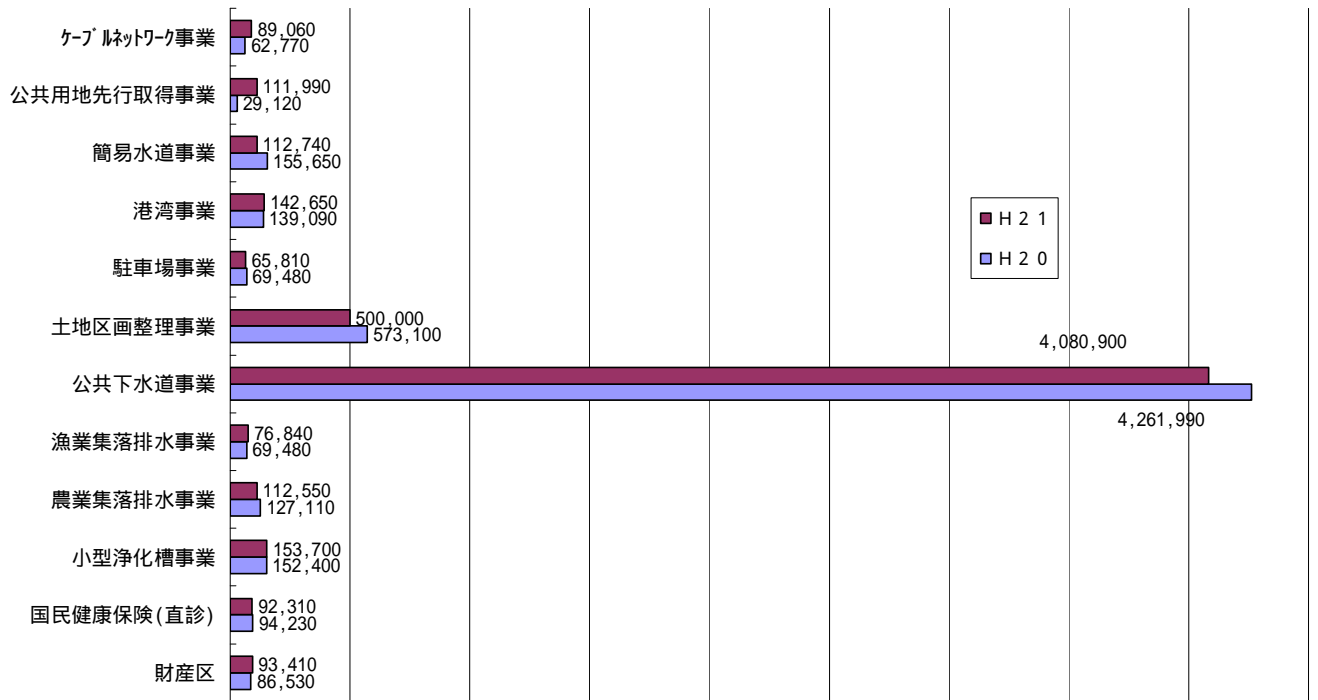
（単位：千円）



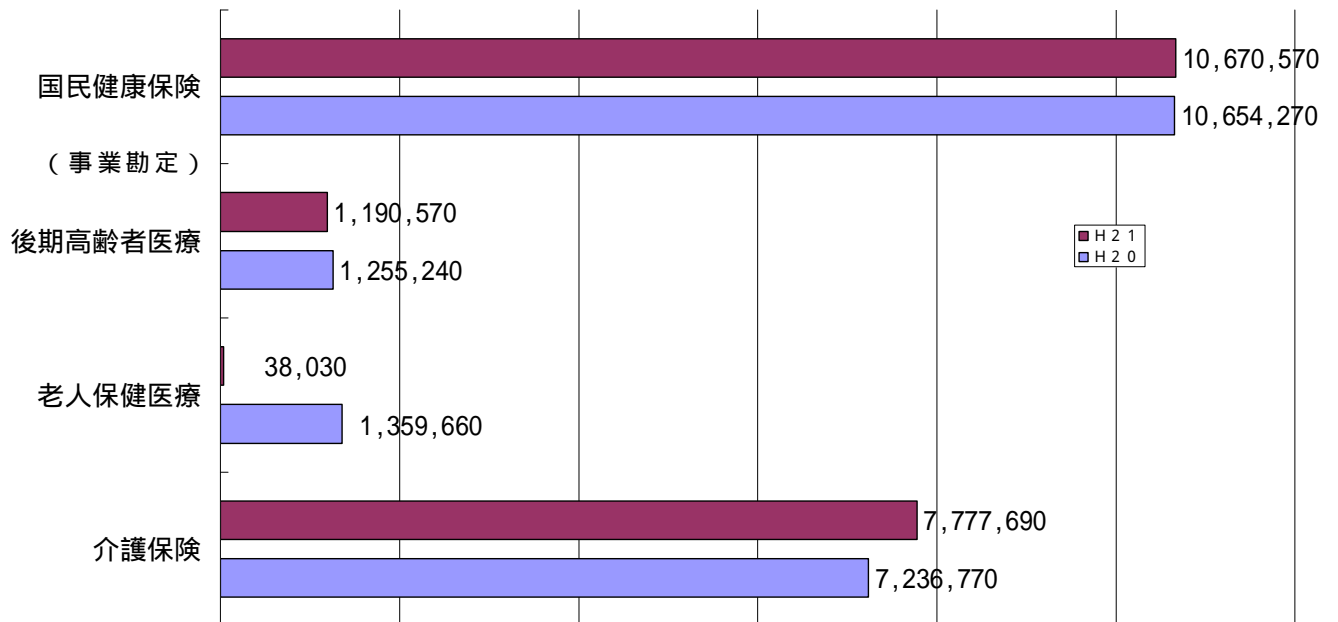
指数は平成20年度を100とした場合の割合です。

特別会計当初予算前年度比較

(単位：千円)



(単位：千円)



平成 20 年度予算の補正及び執行状況について

平成 20 年度一般会計当初予算額は、451 億 3,600 万円です。

その基本施策は、道路・街路の整備など、生活関連社会資本の整備を継続するとともに、情報格差是正のための情報基盤整備、本郷駅前整備関連事業などの都市基盤整備を推進しました。

また、教育施設の充実、保健・医療を含めた高齢化社会への対応、生活環境の保全や防災などの安全対策の強化あるいは、教育・文化の高揚等、快適な暮らしができるまちづくりへの期待に応えるため、関連施策を推進し、その実現に向けて総合的な視点に立って諸施策を実施してきたところです。

これら、当初予算に盛り込まれた諸施策のほかに、20 年度中に追加された補正予算総額は、26 億 4,715 万円です。

(次表「補正予算の概要」参照)

補正予算では、当初計画の事務事業を充実強化するものをはじめ、定額給付金事業、地域活性化・生活対策事業などの補正が行われました。

これにより、平成 20 年度の一般会計の予算総額は、前年度からの繰越明許費等 10 億 9,005 万 1 千円を加え、488 億 7,320 万 1 千円となっています。

3 月末の歳出予算の執行割合は、74.6%です。これは、事務事業の終期が年度末に集中し、その経費の経理を 5 月末までに整理することによるもので、5 月末の出納閉鎖期における予算の最終執行率は、前年度と同様 97~98%程度となり、平成 20 年度の事務事業の実質的な執行率は、ほぼ、100%で、所期の目的を達成すると見込んでいます。

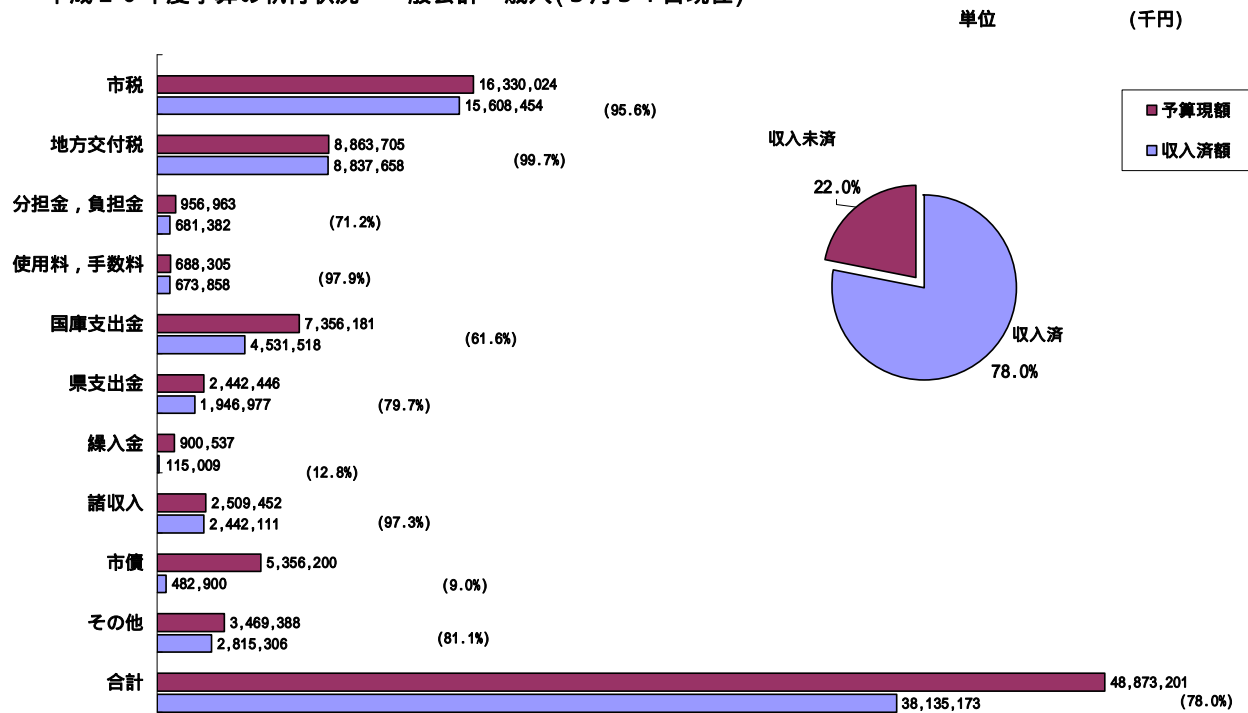
歳入の 3 月末の執行割合は、78.0%で、最終的には予算計上額相当額の執行率を見込んでいます。

補正予算の概要

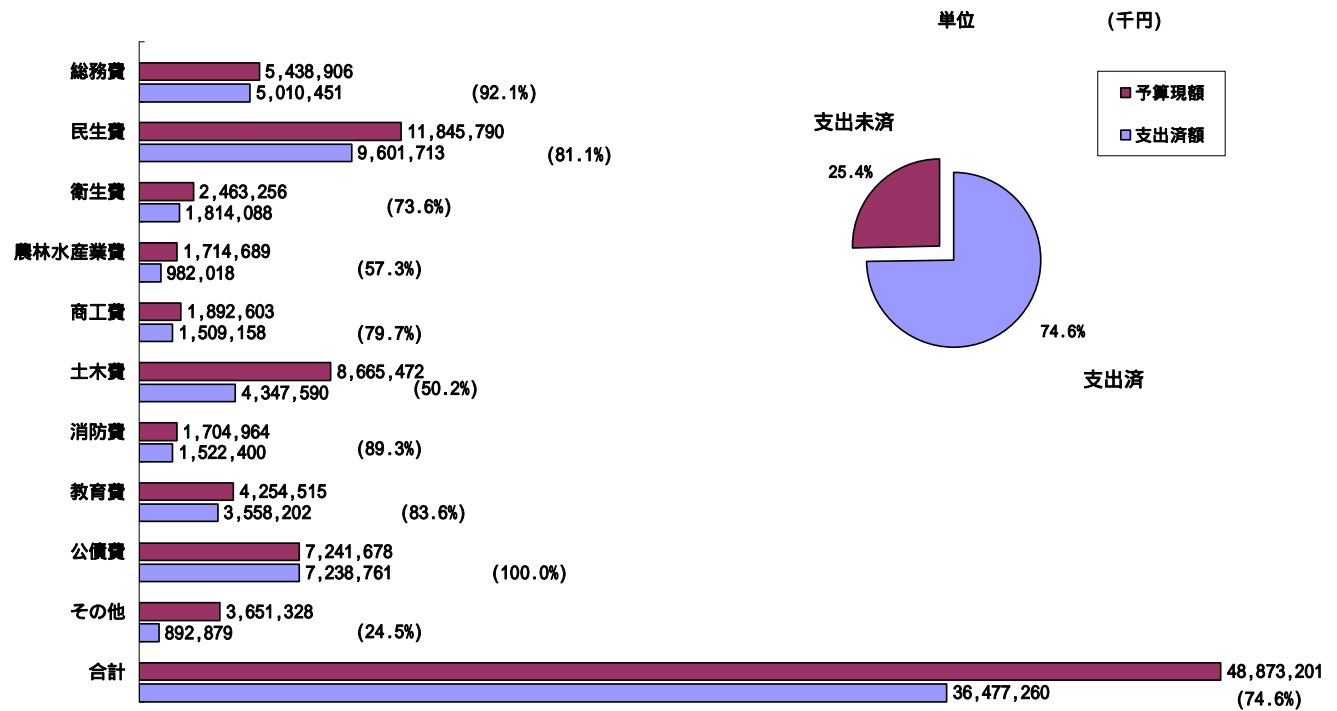
一般会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・ 市議会議員選挙費		1,338	万円
・ 高齢者生きがい対策費		1,080	万円
・ 総合食育推進事業費		213	万円
・ 大気汚染調査費		210	万円
・ 施設維持補修費（小・中・幼）		2,680	万円
・ 地方特定道路整備事業（糸崎港線）	2億	660	万円
・ まちづくり事業費（松浜地区）		6,000	万円
・ 障害者自立支援特別対策事業費		290	万円
・ 次世代育成支援行動計画策定事業費		256	万円
・ 災害復旧費		7,710	万円
・ 中小企業金融対策費	2億	1,500	万円
・ 道路維持補修費		2,900	万円
・ 農業用施設維持補修費		15,700	万円
・ 離島振興費		12,300	万円
・ 定額給付金事業費	16億	8,520	万円
・ 地域活性化・生活対策事業費	5億	1,691	万円
・ 子育て応援特別手当事業費		6,300	万円
・ 各種基金積立金	4億	6,910	万円
・ 市債利子	2億	770	万円
・ 一時借入金利子		350	万円

平成20年度予算の執行状況 一般会計 歳入(3月31日現在)



平成20年度予算の執行状況 一般会計 歳出(3月31日現在)



特別会計予算の執行状況

公営企業（病院，水道，交通）を除く 23 の特別会計の当初予算は，263 億 2,689 万円でありましたが繰越明許費 8 億 7,649 万円，補正額 4 億 1,968 万 1 千円を追加し，予算総額は，276 億 2,306 万 1 千円です。

特別会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・港湾事業特別会計

港湾管理費	1,349 万円
-------	----------

・土地区画整理事業特別会計

地方道路交付金事業費（棕本三太刀線）	2,100 万円
--------------------	----------

地方特定道路整備事業費（棕本三太刀線）	4,000 万円
---------------------	----------

・公共下水道事業特別会計

公共下水道建設費（雨水補助）	1 億 円
----------------	-------

公共下水道建設費（污水単独）	8,000 万円
----------------	----------

・国民健康保険（事業勘定）特別会計

一般被保険者高額療養費	9,500 万円
-------------	----------

・老人保健医療特別会計

繰上充用金	1 億 6,606 万円
-------	--------------

・後期高齢者医療特別会計

賦課徴収費	1,130 万円
-------	----------

・介護保険特別会計

介護給付費準備積立金	7,730 万円
------------	----------

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	5,990 万円
--------------------	----------

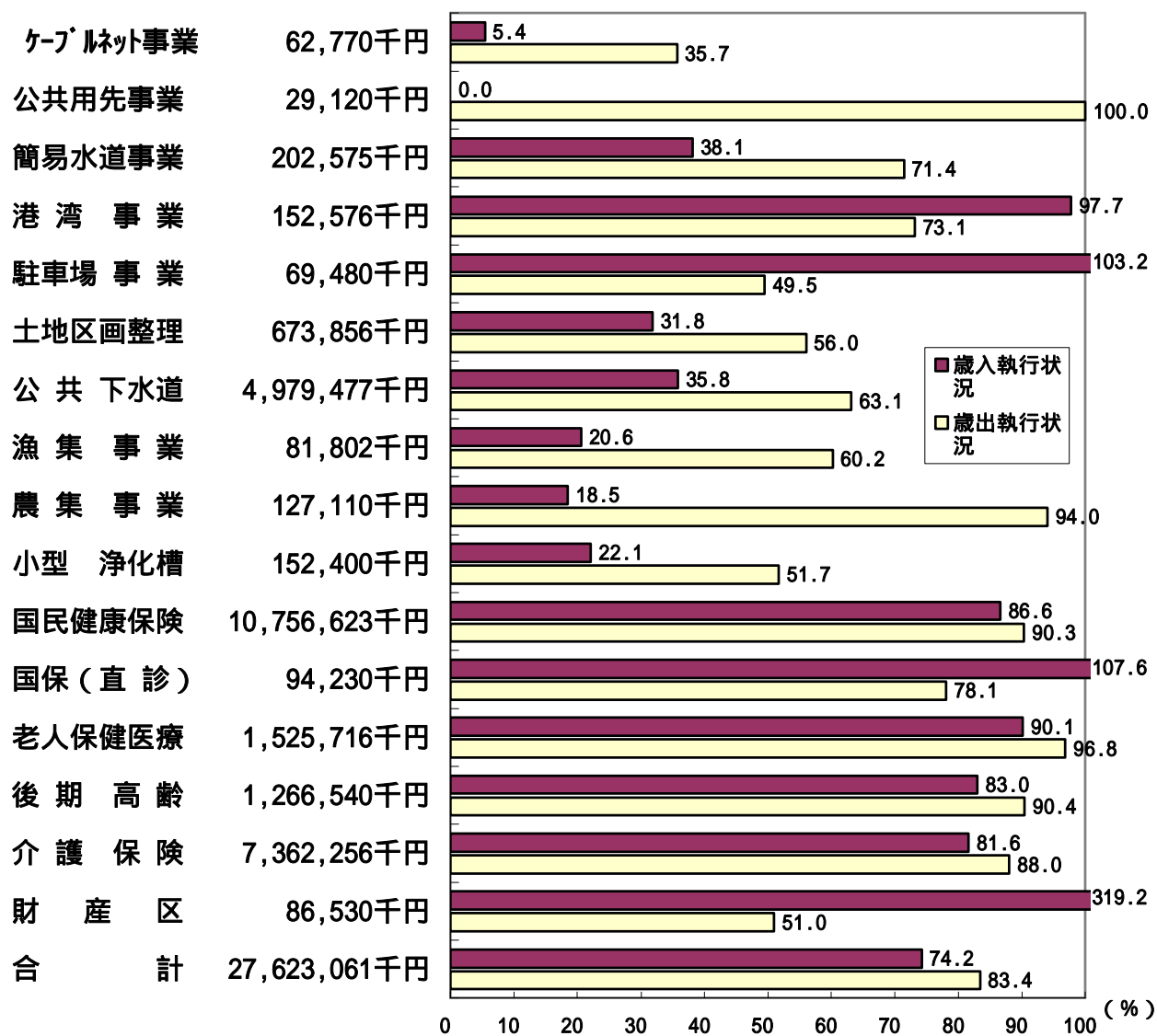
居宅介護サービス給付費	7 億 円
-------------	-------

地域密着型介護サービス給付費	3 億 円
----------------	-------

介護予防サービス給付費	2 億 7,000 万円
-------------	--------------

3月末の特別会計（公営企業会計を除く23会計）の歳出予算の執行割合は、83.4%であり、歳入予算の執行割合は74.2%であります。

平成20年度予算の執行状況 特別会計(3月31日現在)



市債及び一時借入金の状況について

(1) 市債の状況

市債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

平成20年度では、一般会計で6億298万円程度、公共下水道事業特別会計で7,899万円程度の元金の繰上償還を行い、市債残高の縮減に努めました。

平成21年3月末の市債の現在高（一般会計と特別会計の合計）は、835億8,221万円で、対前年比59億5,817万8千円の減となっておりますが、借入時期が出納閉鎖期の5月に集中するため、20年度末は、879億9,966万円程度の現在高になる見込みです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたときに短期の借入を行って、その不足を補うためのものです。

平成20年4月から平成21年3月末まで、一般会計、特別会計での借入はありません。

市民の税負担の状況について

平成 21 年度当初予算における市税は，前年度の当初予算と比べて，6 億 9,696 万 7 千円（4.3%）の減を見込んでいます。

主なものとしては，個人市民税は，給与所得，営業所得は前年並みを見込み，分離課税の土地及び株式の譲渡所得は減を見込んだことにより 5,392 万円の減，法人市民税は，景気後退の影響による法人所得の激減を勘案し 3 億 1,012 万円の減，固定資産税は，地価下落の影響や評価替えに伴う評価減を考慮して，2 億 6,624 万円の減を見込んでいます。

平成 21 年度当初予算における，市民一人当たりの税負担の状況は，次のとおりです。

市民 1 人当たりの税別負担割合（平成 21 年度当初予算）

